

母子世帯の母親の自立に向けて

生活保護受給母子世帯の自立支援に関する基礎的研究

— 釧路市を事例に —

近年の離婚件数の増加により、ひとり親世帯も増加してきておりますが、ひとり親世帯のうち母子世帯について見ると、全国的には母子世帯の母親の就業率は高く、約83パーセントの親が就労しており、これは欧米に比べるとかなり高い水準となっています。しかしながら、釧路市においては母子世帯の生活保護受給率がきわめて高い現状にあります。

本研究はこの原因を社会的・地域的な要因と母親の主体的要因とにわけて基礎的分析を行うことにより、生活保護受給母子世帯の自立支援に向けた検討に資することを目的に釧路公立大学地域経済研究センターが平成16年度および17年度に釧路市との共同研究事業として実施したものです。このたび研究報告書が完成しましたので、「母子世帯の母親の自立に向けて」をテーマに研究成果の報告会を開催いたします。

【次第】

《 報 告 》

- ① 「母子世帯の母親の就労支援に関するアンケート調査結果」
釧路公立大学 教授 中 園 桐 代 (労働経済論、労働政策担当)
- ② 「子育て文化・貧困の世代的再生産」
釧路公立大学 助教授 住 岡 敏 弘 (教育学担当)
- ③ 「生活保護受給母子世帯の自立支援に向けて —福祉政策から地域政策へ—」
釧路公立大学 教授、地域経済研究センター長 小 磯 修 二

《質疑応答》

と き : 2006年6月29日(木) 午後6時~7時30分

と ころ : 釧路公立大学1階 第2会議室

(釧路市芦野4丁目1番1号 電話 0154-37-5325)

※ 参加を希望される方は事前にお申し込みください。

(参加申し込み・お問い合わせ先) 釧路公立大学地域経済研究センター

電話 0154 (37) 5325 ファクシミリ 0154 (37) 5376

メールアドレス r-center@kushiro-pu.ac.jp